



2024 SUSTAINABILITY VISION

ならコーポがめざす サステナビリティ・ビジョン

2023年度 基本方針

事業と活動を通じて、組合員のくらしに貢献し続けます。

※各VISIONの詳細はwebサイトをご覧ください。

エネルギー対策と
環境への取り組み

安心してくらせる
地域社会を目指して

ジェンダー平等と
職場環境づくり

持続可能な生産と
消費のために

VISION
1

VISION
2

VISION
3

VISION
4



VISION
5

VISION
6

VISION
7

核兵器廃絶と
世界平和の実現を

未来のための
子育て支援

健康づくりと
たすけあい

COPORATE
GOVERNANCE

ガバナンスの
実践

コープSDGs行動宣言

私たち生協は、7つのSDGs(持続可能な開発目標)に貢献することを約束(コミット)します。



持続可能な生産と消費の
ために、商品とくらしの
あり方を見直していきます



ジェンダー平等(男女平等)
と多様な人々が共生できる
社会づくりを推進します



地球温暖化対策を推進し、
再生可能エネルギーを
利用・普及します



誰もが安心してくらし続
けられる地域社会づくり
に参加します



世界から飢餓や貧困を
なくし、子どもたちを
支援する活動を推進します



健康づくりの取り組みを
広げ、福祉事業・助け合い
活動を進めます



核兵器廃絶と世界平和の
実現をめざす活動を
推進します



SDGs

2024 SUSTAINABILITY VISION

誰もがいつまでも 笑顔でくらせる社会に

わたしたちは、食の安心・安全の取り組みを通して、消費行動やくらしの在り方を見直してきました。ならコープは、協同の力で人間らしいくらしを創造して、平和で持続可能な社会の実現をめざします。

VISION
1

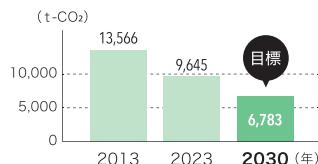


エネルギー対策と環境への取り組み

ならコープの2030年環境ビジョン

2020年に策定した「ならコープの2030年環境ビジョン」は、4年目を迎えて引き続き温室効果ガス削減、食品ロス削減、プラスチック容器包装材と資材の削減、エシカル消費の拡大に目標を持って取り組んでいます。

目標1 CO₂排出量を50%削減 (2013年度対比)



無店舗事業では老朽化した冷蔵庫の機器を更新し、店舗では省エネ機器を導入するなど省エネルギーの取り組みが前進しましたが、CO₂排出量は9,645トン（前年差+758トン、前年度比108%）と2022年度から増加し、2023年度目標である9,000トンにも到達できませんでした。

電力調達先の電力会社における再生可能エネルギー率が低下したことや事業拡大による電気・燃料使用量が増加したことが主な原因です。

再エネ100宣言RE Action 本部棟再エネ100%電源化達成

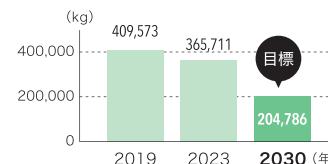
2022年12月にならコープは事業活動で使用する電力を再生可能エネルギーで賄う「再エネ100宣言RE Action」に登録し、23年度はならコープ本部棟の電力を再エネ100%で運営することができました。

ならコープのデコ活宣言



2023年12月、環境省が呼びかける脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活宣言」にならコープとして登録しました。2050年のカーボンニュートラル及び2030年度のCO₂削減目標の実現に向けて、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを後押ししていきます。

目標2 食品ロス50%削減 (2019年度対比)



店舗では発注および在庫管理精度の向上、タ食宅配商品の予備個数の削減、フードドライブの取り組みを実施しました。一方、農産加工センターの廃棄物が増加したことなどにより、2023年度の食品廃棄物発生量は36万5,711kg（前年度差+1万5,519kg、前年度比104%）と2022年度から増加し、2023年度目標である29万9,407kgに到達できませんでした。

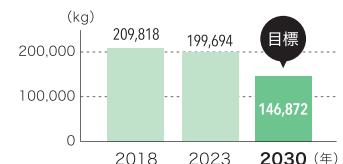
フードドライブの実施

食品ロス削減の取り組みでは、無店舗事業のキャンセル品や予備品などの在庫品、店舗の管理期限切れ商品をフードバンク団体に提供しています。また、組合員に寄せられる食品を2024年1月からフードバンク団体に提供するフードドライブの取り組みを実施し、県内のフードバンク団体や社会福祉協議会に提供し、そこから地域の子ども食堂や福祉施設、食材を必要としている方にお渡ししています。

奈良市の小学校児童による 食品ロス削減の啓発

奈良市の呼びかけに応じ店内にポップおよびポスターを掲示することで、視覚による働きかけから「てまえどり」を周知しています。10月からは、市内小学校児童の音声による啓発アンケートを店内で放送しました。

目標3 プラスチック容器包装排出 30%削減 (2018年度対比)



事業活動におけるプラスチック容器包装排出量は19万9,694kg（前年差+4,162kg、前年度比102%）となりました。店舗でのロール型ポリ袋の削減などをすすめ、2023年度目標である20万kgを達成できましたが、2022年度はサイバーインシデントの影響で無店舗事業が35日間にわたり稼働できず、プラスチック容器包装排出量が減少したので、前年度より増加しました。

レジ袋削減の啓発 持参率

ならコープは1982年からマイバッグ持参運動を展開、組合員に丈夫な買い物袋を提供することで使い捨てレジ袋の削減をすすめています。2023年度のマイバック持参率は93.2%と前年よりダウンしました。有料レジ袋（1枚につき5円）の売上金は、「環境資金」として環境活動に活用してきました。2023年1月からは、紙製のスプーンやストローなども有償化し、販売額の一部は環境保全活動団体に助成しています。



VISION
2

安心してくらせる地域社会を目指して



能登半島地震への支援

能登半島地震に際して、奈良県、奈良市、緊急消防援助隊、日本生協連と連携して、現地の支援をおこないました。

① 自治体からの要請

奈良県との包括連携協定に基づき、飲料水30トン(8リットル×3,750本)を準備し、1月4日夕方、大型トラック3台で石川県七尾市に届けました。また、1月5日には奈良市の要請を受けて、飲料水1.2トン(12リットル×100本)を市消防局に届けました。

② コープいしかわ業務支援

能登半島にあるコープいしかわの2宅配センターに5人のならコープ職員を派遣して、同乗支援をしながら、被災地の組合員に商品や生活物資を届けました。また、コープ共済連からの職員派遣要請を受けて、コープいしかわ・とやま生協に2人を派遣しました。共済契約者訪問活動して、人的被害、健康被害、家屋被害を聞き取り、迅速な給付を実現させました。



③ 募金活動



1月5日から「令和6年能登半島地震災害支援募金」の呼びかけをおこないました。店頭では組合員や役職員が募金の呼びかけをおこない、学習会・イベントなどでも募金箱を設置し、幅広く呼びかけました。多くの組合員に協力いただき2,939万4,526円が寄せられ、日本生協連を通じて被災者に届けると共に被災地支援のための活動などに活用されます。

山辺郡山添村と「連携と協力に関する包括協定」を結びました

2024年3月に山添村とならコープで「連携と協力に関する包括協定」を締結しました。山添村の地域・経済活性化及び住民サービス向上を目的に4月から、ならコープの職員を同村に常時派遣し、高齢者や買い物が不自由な方などを中心に生活支援の取り組みをすすめています。



スポーツの振興に協力

ジェイテクトアリーナ奈良(橿原市)で「第14回ならコープカップドッジボール大会2023」を開催しました。第1回大会から特別協賛し、若年層のスポーツ振興を応援しています。県内の小学1年生から6年生29チームの参加がありました。また、奈良県がスポーツ振興の一環として「あこがれや感動を生むプロスポーツの観戦」の機会づくりをすすめており、ならコープは産学官連携によるプロ野球ウエスタン・リーグ公式戦オリックスバファローズ対広島東洋カープの開催に協力しました。



数字で見る!ならコープ

リビア洪水募金 (2023年9月27日～11月18日)

188万79円

VISION
3

ジェンダー平等と職場環境づくり



育休制度の取得状況

1992年4月に子育て中の福祉の増進を図ることを目的に育児休業制度を設け、安心して働き続けられるように福利厚生制度を運用しています。2023年度は19人の職員(女性7人男性12人)が育児休暇を取得しました。

コンプライアンス研修の実施



今年度の階層別コンプライアンス研修は、支所の新任グループリーダー及びチーフ、店舗のパートリーダー・サブリーダー、新任管理者を対象に2回に分けて研修を実施しました。参加人数は56人。今回は、「パワハラの正しい定義を踏まえ、注意・指導する上で部下などから「パワハラと言われない」だけでなく「信頼関係を高め、やる気を引き出し、メンバーの行動を前にすすめる」アプローチやコミュニケーションの方法を学びました。

2020年度から始めた階層別コンプライアンス研修は、支所チーフ及び店舗パートリーダー・サブリーダー以上の指導的立場にある176人が受講しました。

男女共同参画学習会



ならコープでは、ジェンダー問題と男女共同参画の学習を役職員、組合員を対象に開催しています。2023年度は「奈良県のこども・子育て施策の推進と男性育休」をテーマに、奈良県こども・女性局長から性別に基づく役割や思い込み、育休取得の考え方の世代間ギャップや県の子育て政策を学びました。また、組合員の男女共同参画ボランティアグループいこ～るには講師依頼が8回あり、独自企画を含め、111人の参加者が学習しました。

VISION
4

持続可能な生産と消費のために



コープの農場



ならコープは地球環境保全と耕作放棄地の有効活用および地産地消の推進、地域雇用および障がい者雇用の促進などを目的に、2022年から五條市阿太地区で農業に取り組んでいます。2023年度はホワイトコーン、小玉すいか、じゃがいも、いちごなどを生産し、店舗や無店舗事業で供給しました。また、農作物の栽培に必要な温度調整などの管理機能にICT(情報通信技術)を導入した「なら近大農法」を用いて農作物の持続可能な栽培に取り組みました。

① 農福連携

奈良県と連携して、山辺高等学校の自立支援農業科2年生12人の農業体験実習を受け入れました。また、子会社である株式会社ハートフルコープよしの(就労継続支援A型事業所)の職員が農場で農作物の収穫と選別をおこなっています。

② 大学生協への寄付



奈良県生協連の「若者応援プロジェクト奈良」の一環として、コープの農場で収穫した規格外のさつまいも約100kgと白菜

約100kgを奈良女子大、奈良教育大、奈良県立大、奈良高専の各生協に寄贈し、食堂などで活用されました。

③ 規格外品の活用

食品ロス削減を目的に県内生産者とも協力し、供給できなくなった奈良県産ひのひかりを使用した「えびポンせん」や産直なすびを使った浅漬けを商品化しました。また、コープの農場で規格外となった白菜の一部はPB商品でもある「白菜キムチ」の原料に、規格外となったホワイトコーン、玉ねぎを活用した加工品の開発にも取り組みました。

産直交流会

2024年2月に生産の苦労と消費者の思いや要望を双方で確認し、農林水産物の育成を図ることを目的に産直交流会を開催しました。全国から30団体48人の生産者・生産者組織、組合員31人、役職員49人が集い、学習、交流をしました。



ありがとう企画

10月に「ありがとう企画」として組合員の商品や生産者に対する思いを募集しました。424件のありがとうの声が寄せられ、順次、生産者、取引先にお届けしました。



数字で見る! ならコープ

吉野の森と水を守るための募金 (2023年度)

「奈良県産ひのひかり」1kgにつき、ならコープとJAならけんがそれぞれ0.5円ずつ積み立てて、奈良県森林組合連合会に寄付しています。

91万7,045円

奈良県環境県民フォーラムに寄付 (2023年度)

「奈良桜よしの天然水8Lボトル」1点につき1円を寄付しています。

4万6,301円

VISION
5

核兵器廃絶と世界平和の実現を



国連原爆展



10月に檍原文化会館にて奈良県生協連と共に「国連原爆展in NARA」を開催しました。国連原爆展は、2022年に開かれたNPT(核兵器不拡散条約)再検討会議において、

平和を学ぶ場

ならコープでは、過去の戦争や被爆の経験から平和の大切さを学ぶ場として、組合員、職員を、毎年募集して、被爆地広島を訪問する「ヒロシマの旅」を実施しています。2023年度は組合員、役職員の7人が参加しました。平和記念式典を見学し、「ひろしま子ども平和の集い」、「被爆者証言のつどい」に参加し、戦争や核兵器の恐ろしさを学びました。参加者は店舗や事業所で報告会をおこないました。

組合員ボランティアによる「ならコープ平和の会」では主催・共催含めて15回の学習会や戦跡めぐりをおこないました。のべ963人の参加がありました。



数字で見る! ならコープ

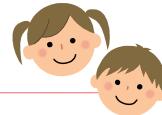
被爆者救援募金 (2023年2月～2024年1月)

原爆被害者相談員の会、広島原爆被爆者援護事業団などの6団体に寄付しました。

49万8,107円

VISION
6

未来のための子育て支援



すくすくくらぶ

子育て世代支援の一環として取り組んでいる、ならコープの子育て応援サイトを、利便性を強化して「すくすくくらぶ」にリニューアルしました。これまでのWEBページを全面リニューアルし、10月からは新たに「すくすくくらぶ」のLINE公式アカウントを運用しています。子育ての経験やヒントなど登録者が交流でき、悩みごとの解決の一助となる場をめざしています。登録者は2,400人(2024年3月現在)、2024年度内に登録者5,000人を目指します。



▲ひよこパーティー with “キズルーム”た～たんの様子

また、組合員のボランティアグループ「た～たん」による未就学児とその保護者を対象とした子育てひろば「ひよこパーティー」には41組が参加し、参加率は前年比の205%となりました。

つながる箱

奈良県との「連携と協力に関する包括協定」に基づき、2018年から子育て中の方に寄り添うために、1歳までの赤ちゃんを持つご家庭におむつや離乳食などの育児用品を詰め合わせた「つながる箱」をお渡ししています。2023年度は2,821件(前年比118%)となりました。



ユニセフ募金

ならコープは開発途上国や紛争地の子どもと女性を支援するため、1984年にユニセフ募金活動をスタートしました。2023年度は231万7,581円が寄せられ、120万円は指定募金として「ミャンマーの女性と子どものための栄養支援プログラム」に、残りを一般募金として奈良県ユニセフ協会を通じて日本ユニセフ協会に送りました。

フードドライブ

子ども食堂への支援、食品ロス削減などを目的に、家庭で使いきれない未開封の食品や未使用の文房具を預かるフードドライブを毎月、全店舗で実施しました。2023年度はのべ1,855人から食品3,458kg、文房具632kgが寄せられました。寄せられた食品は地域のフードバンク団体に提供し、そこから子ども食堂や必要としている方へ渡されています。



文房具は学習支援団体および社会福祉協議会などの諸団体を通じて必要としている子どもたちに渡されています。

VISION
7

健康づくりとたすけあい



健康大学

基本的な運動や体操、健康相談などを通じて、運動の機会を県民に提供する「ならコープ健康大学」を3回開催し、のべ300人以上が参加しました。「参加することで人とのつながりができるので、これからも居場所を作ってほしい」などの感想が寄せられました。



リーディングサービス



視覚に障がいのある方がならコープの宅配を利用できるように組合員ボランティアが商品案内書を音声でCDに吹き込んで、音声カタログを届けている活動です。今年度は36人の利用(3/18時点)がありました。

たすけあいの会

「困った時はお互いさま」の気持ちで、組合員が高齢者や産前産後の方の自宅で掃除や洗濯などをおこなう組合員による有償のボランティア活動です。また、介護保険での適用外である草引きや部屋の整理などもおこなっています。今年度は744人(前年比96.1%)の方が利用されました(3/18時点)。



コープ福祉募金

福祉募金は社会福祉法人協同福祉会とコープたすけあいの会の支援を目的に実施しています。協同福祉会はならコープによって設立され、特別養護老人ホーム「あすなら苑」を中心に奈良県下22の施設を運営している社会福祉法人です。福祉募金は1996年から開始し、2023年度は117万6,855円(前年比160%)が寄せられ、累計3億734万4,142円となっています。

ごあいさつ

2024年1月1日に能登半島沖で発生した大規模な地震により、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた方々とそのご家族に心からお見舞い申し上げます。ならコープは奈良県との包括連携協定に基づいた支援をおこなうと共に、日本生活協同組合連合会(日本生協連)を通じた災害支援募金、生活協同組合コープいしかわの業務支援要請に応え、被災地、被災された方々に寄り添うことができました。また、日本コープ共済生活協同組合連合会(コープ共済連)からの要請を受けて、コープいしかわ、とやま生活協同組合の共済契約者の訪問活動もおこなえました。被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

2023年度は、サイバー攻撃によるシステムトラブルからの復興、信頼と組合員の利用回復を最優先に取り組み、その教訓と経験に基づいたエリア別事業運営にチャレンジしました。第13次中期計画は期間を1年延長し、基調を変えることなくすすめました。

前年7月に企画した「コープたすけあいの会」を支援するための寄付(ドネーション)企画には無店舗・店舗両事業でのべ2万1,896人の組合員が対象商品を利用しました。組織全体ですすめている「はなまる運動」(知って知らせて満点!)の取り組みの一環としての寄付(ドネーション)企画により、組合員どうしのたすけあい活動である「コープたすけあいの会」の活動(家事支援、子育て支援)を広く知らせ、賛助の輪を広げることができました。また、コープの農場では、栽培されたさつまいもと白菜の規格外品を、奈良県生活協同組合連合会(奈良県生協連)の「若者応援プロジェクト奈良」



理事長 吉田 由香

を通じて、奈良女子大学、奈良教育大学、奈良県立大学、奈良工業高等専門学校の各大学生協に寄付しました。これらの農作物は、大学での物販や食堂のメニューに加えられ、SDGsの観点からも有意義に活用されました。2024年秋に完成予定の配達拠点である山の辺センターは、環境推進のモデル事業所として、環境への負担抑制を実践するため電力使用量を抑えることができる事業所で、2020年に策定した「ならコープの2030環境ビジョン」実現に向けた実践に取り組んでいるところです。

少子化・高齢化がすすみ、物価高騰により、事業環境や組合員のくらしも大きく変化する中で、2024年度は創立50周年を迎えます。そして、国連総会では2025年を2回目の国際協同組合年とすることが宣言されました。あらためて、生活協同組合の存在価値に立脚し、協同と連帯の力によって地域と組合員の困りごとを解決できる民主的な事業と運営が求められています。「サステナビリティレポート2024」では「コープSDGs行動宣言」の7つの取り組みを通じて、持続可能な社会の実現をめざした、2023年度のならコープ及びならコープグループの実践を報告させていただきます。

ならコープ概要 (2024.3.31現在)

名 称	市民生活協同組合ならコープ	
創 立	1974年7月25日	
本 部	〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号	
職 員 数	1,468人 (総合434人、専任43人、定時職員991人 <内、障がい者雇用人数25人>)	
施 設 数	本部1／支所(配送センター) 4 店舗10／コープふれあいセンター六条 1 吉野事業所1／田原本物流センター 1 たかだ未来づくりステーション 1 ならコープ下市ステーション 1 五條事業所準備室 1	
子法人及び 関連法人	(株)奈良コープ産業 (株)CWS (株)ハートフルコープなら (株)ハートフルコープよしの	(株)コープエナジーなら 竜田自動車(株) (有)竜田総合保険事務所 東吉野水力発電(株)

【2023年度 決算概況】

組合員数

27万8,473人 (前年比 99.8%) 県内加入率: 50.6%

出資金

113億935万円 (前年比 98.6%)

供給高 ※2024年5月17日時点での決算数値です。数値は変更となる場合がございます。

372億8,603万円 (前年比 108.5%)

2021年度より「収益認識に関する会計基準」を適用しております。

無店舗事業: 269億2,874万円 (前年比 111.9%)
内訳
店舗事業: 97億3,092万円 (前年比 101.1%)
夕食宅配: 6億1,435万円 (前年比 98.9%)

2030年ありたい姿

地域の方々や県、市町村、自治会、取引先やグループ会社、関連団体などとも連携を深め、
よりよいまちづくりをすすめます。

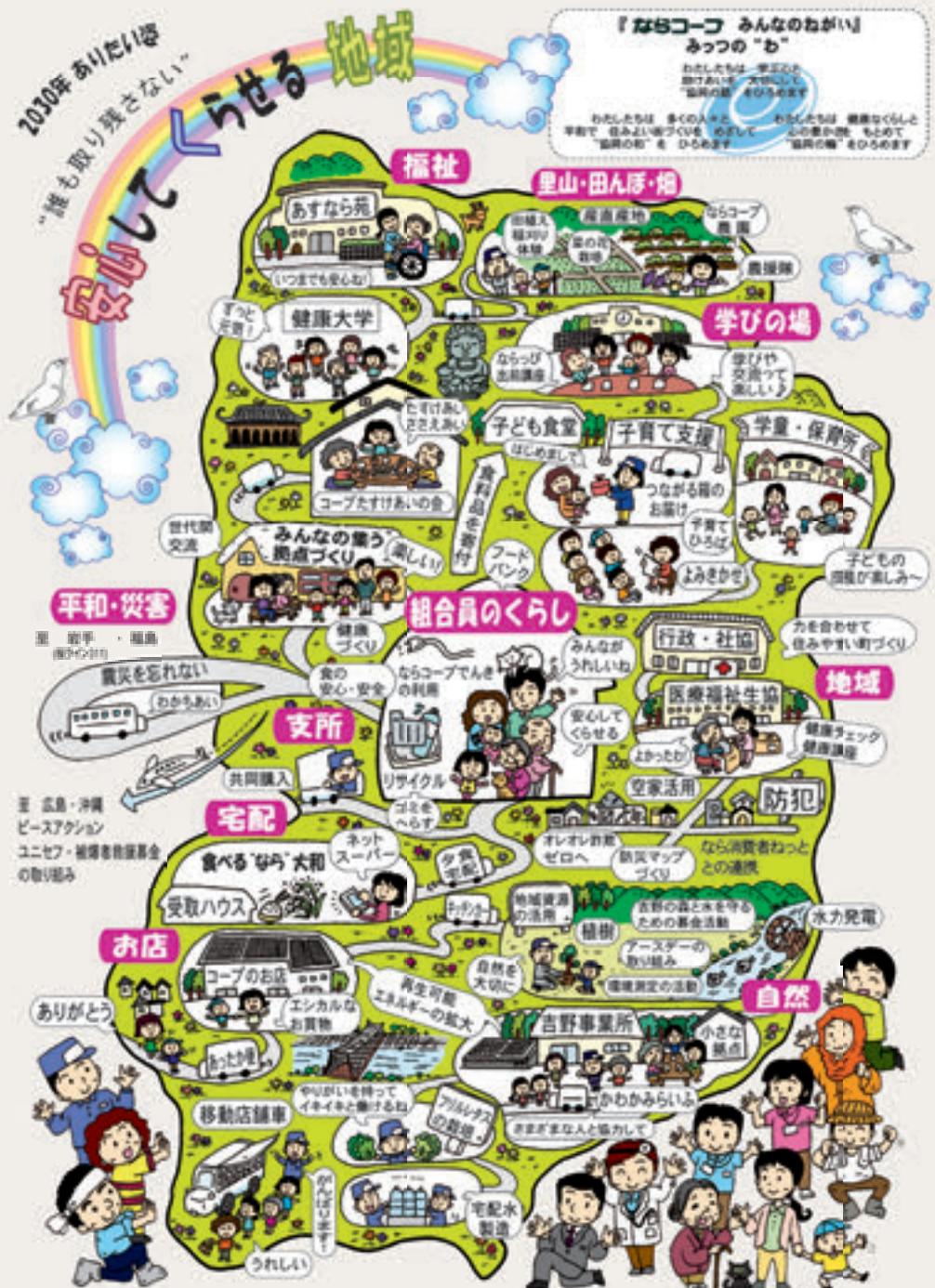
協同組合として、
安心してくらせる
地域の実現をめざします。

食だけでなく
生活全般の課題に、
さまざまな視点から
アプローチして
解決します。

商品やサービスを
利用する場としてだけでなく、
生活全般の課題を解決する
場へと進化します。

2030年には、
それぞれの地域と連携した
居場所(拠点)が
県内39すべての市町村で
実現できていることを
めざします。

ならコーポ
第13次中期計画
2030年ありたい姿
イメージ動画



市民生活協同組合ならコーポ

発行

〒630-8503 奈良市恋の窪一丁目2番2号

[TEL] 0742-34-8731

[FAX] 0742-34-8730

[ホームページ] <https://www.naracoop.or.jp/>



- 用紙:適切に管理されたFSC®認証林およびその他の管理された供給源からの原材料で作られています。
- インキ:大豆油インキを含む植物油インキ
- 製造・廃棄に発生するCO₂をカーボンオフセット済
- 印刷:有害な廃液を排出しない水なし印刷
- CO₂排出量:91.3g/部